「特集・農の育む自然と資源」

農村緑地計画の展望

井 手 久 登*

Trend and Aspect of Open Space Planning in Rural Area

Hisato IDE

はじめに

農村空間と造園の関わりは歴史的にみると決して新しいことではない。例えばイギリス風景式庭園などは田園風景の表現であるし、その影響を受けたドイツの国土美化運動もイギリスの牧場景観の再現であるといってもよい。ドイツ郷土保護運動もその出発は耕地整理による緑の破壊からの防御である。その意味で環境保全に関する行政はドイツでは農林行政の中で取り扱われてきた。かつての自然保護法もまた今日の連邦自然保護地域生態学研究所も農林省の所管になっていたのでもわかる。この点はわが国の行政と大いに異なるところである。

また緑を中心とした環境保全が農林地という二次的自然の場所から出発したことは別の意味で重要である。すなわち多くの人々の利害が直接からむ場所での環境保全には必然的に関与する住民の合意が前提となる。合意形成への長い歴史はヨーロッパ社会の市民意識と不可分である。社会的連帯と個人の自由との調整こそが市民社会の姿であるとすれば、環境保全のための合意形成も長年月をかけて造り上げてきたものであり、短時日で達成しようと期待するのは無理である。時間のかかることでありと認識することが先ず第一であろう。気短な国民性の中で環境保全の問題が本当に位置づくか否かは今後の大きな課題であろう。

わが国において農村地域で緑地の問題が曲がりなりにも計画の中で位置づき、かつ専門家が関与するようになったのは八郎潟新農村建設計画からといってよい。その後、農業構造改善事業における既存農村の再整備計画などを通して農村の生活環境整備にも目が向けられるようになってきたのである。近年では農水省の研究機関・行政の中に緑地の専門家が採用されるようになり、少しずつではあるが農村地域においても緑地計画が積極的に考えられるようになってきたことは喜ばしいことである。

また1982年（昭和57年）には農業土木・農業経済・農村建築・造園緑地の各分野が中心になって農村計画学会が設立され、農村緑地環境の計画が学界レベルでも重要課題になってきた。

以上のことを背景にして、今後の農村緑地計画のあり方に関して三つの視点（農村緑地の利用者、計画主体、管理）から若干の考察を加えてみたい。

1. 農村緑地の目的集団

農村緑地が誰のために計画されるのかはあまり議論されていないが、都市緑地の計画と若干異なる面があった。1970年代に入り幾つかの農村緑地整備の提案がみられるが、例えば農林漁業の第三次産業化におけるレクリエーション施設整備や緑の村整備事業等は主利用者をむしろ都市住民においていて、当該施設が都市緑地の不足をカバーし併せて宿泊を含めた緑地利用によって農家収入の向上を図るというものであった。しかし現実にはその大部分の利用者は地域の住民であった。このことからしても農村緑地の目的集団は第一に地域住民におくべきことが改めて認識されたのであるが、同時に季節利用の対象になるような大規模な緑地や観光資源の色彩をもった緑地は広域の利用を想定して計画されねばならないであろう。したがって日常的利用緑地と広域利用緑地とで目的集団が異なることは当然である。むしろこれまでそう考えずに都市住民と経済性に重点をおいていたことが問題であったのである。このように見てくると農村緑地の内容・種類も自ずと定まってくる。もちろん農村緑地は都市緑地とは違った内容ももっている。すなわち農耕地・林地といった生産緑地が大面積を占めること、屋敷林・防風林のような防災緑地が多くみられること、自然性の高い緑地が多く残存することなどである。そしてこれらの緑地が一体となって農村緑地景観の主要部分

* 東京大学農学部緑地学研究室

を形成しているのである。このような特徴を踏まえて農村緑地の内容を示すと以下になる。

- 1) 自然環境の保全に係わるもの（自然保護地、貴重動植物・天然記念物の保護、生物共同体・生態系の保全等）
- 2) 生産環境の保全・創出に係わるもの（生物資源・土地資源の保全、遺伝資源の保存、生産環境保全のための耕地防風林・土壌侵食防止林等の防災機能の確保等）
- 3) 生活環境の保全・創出に係わるもの（公園緑地等の野外レクリエーション施設の確保、屋敷林等の生活環境保全機能の確保、並木・路傍樹・風致林等の造成等）
- 4) 歴史的環境の保全に係わるもの（史跡・名勝およびその周辺の保護・保全、文化遺産の保全等）

これらの緑地のうち今後の住民の生活様式・生活水準・生産形態の変化によってどの様な緑地要求が新たに強く現れるであろうか。その幾つかを以下にあげてみたい。

まず知的生产活動への関心が高まるであろう。学習・情報交換を目的とする緑地への要求が強くなると予想される。教化施設の建設、自然観察・探求の場の確保、コミュニティ広場の造成等が必要になると思われる。

次に人々の価値観の多様化、空間の高度利用化が進むにつれ、多目的・多機能を有する緑地が求められるようになるであろう。全世代を通じて利用されるような緑地、たとえば都市林のような形態の緑地が必要になる。農村地域では雑木林・裏山がその代表であるが、これらの緑地への再評価がなされつつある。

さらに都市的生活様式が普及し、高齢化が進むと体力増進・健康維持のための緑地施設整備も重要になる。スポーツ型のレクリエーション施設が増加することになる。

人々の生活行動圏が拡大するにつれ、特定の地域内だけの緑地を考えるだけでは十分ではなくなった。緑地整備も都市域から農村域まで含めた広域レベルで緑のネットワークを形成するという視点が必要になってきている。

2. 農村緑地の計画主体

計画という行為が広範な空間を対象にすると、計画する者にはより専門的かつ広い知識と経験が必要とされる。そこにプランナーという新たな職域が形成されるゆえんがある。農村地域で緑地の必要性が認識され、各種の緑地を系統的に整備していくためには造園家が計画家として積極的に参加していかなければならない。関与の仕方にはいろいろな形態があろう。行政官としてあるいは民間プランナーとして係わる場合のほか、研究者も計画的研究の対象として係わる。

農村緑地が計画的に考慮されるためには農村土地利用

計画の全体像の中で位置づけられていなければならない。そのためには農村緑地計画の専門家は自ら農村土地利用の計画論を樹立することが望ましいが、少なくとも全体の土地利用計画に緑地を正當に位置づけるべく提言的に発言するための視点を持たねばならないであろう。

ここでわれわれがもつべき土地利用計画論は環境保全的土地利用計画論といえるものである。すなわち広義の環境保全を重視した土地利用計画論であって、これは自然の保護・生態系の保全、自然資源の保全、レクリエーション空間の確保、風致の保全、生活・生産環境保全のための防災機能の確保といった視点から策定された土地利用計画論ということができ、結果として自然の多様性を生かしつつ土地自然の永続性を図ろうとするものである。このような考え方に基礎を置く計画論の先駆的例として西ドイツの景域計画、わが国の自然立地的土地利用計画があげられるが、詳細はそれぞれの専門書に譲るとしてここでは省略する。

最近ではより快適な環境創造をめざした環境管理計画の考えが強く出てきたが、これも環境保全を積極的に位置づけたものといえることができる。

3. 農村緑地の保全・管理

計画的に担保された農村緑地も管理されないまま放置されたなら、本質の意味において確保されたことにはならない。そもそも緑地は生物的空間であって動的な存在である。しかも農村緑地は極めて多様な条件から構成されているのが特徴である。立地が多様である（自然的土地条件が豊である、農業的土地利用変化が大きい）し、植物的自然も多様である（種・群落の多様さ、特に人為的影響の各段階に応じた代償植生が多様である）。そこに気候的多様性も加わるとき、本来の農村緑地の質は極めて豊である。農村緑地がその特徴を生かして維持され、建設されていくべきことはいうまでもないが、それにはきめ細かな管理が必須条件である。管理にも多様さが要求されるのである。

近年は一般に建設費がかかっても管理費が少ないことを求める風潮がある。特に財政当局にその意向が強い。緑地は本質的にイニシャルコストは低くても、ランニングコストが相対的にかかるものである。この場合の管理費はいわば建設費の一部と見なされるべきものであろう。

前述のように農村緑地は多くの点で都市緑地と異なる。農村緑地のもつ機能に対して都市住民を含めてより多くの人々がその多様な意味を認識するようになることが大切である。農村緑地が永続的に維持・管理されていく条件が整って、はじめて都市景観とは異なった地域固有の郷土景観が醸成されることになるのである。